



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 高千穂交易株式会社

コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営システム本部長 (氏名) 植松 昌澄

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 03-3355-1111

平成26年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,632	△7.6	238	△31.7	330	△11.0	314	89.9
26年3月期第2四半期	9,341	14.4	349	79.2	371	65.9	165	289.5

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 342百万円 (49.3%) 26年3月期第2四半期 229百万円 (463.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	32.07	31.99
26年3月期第2四半期	16.92	16.91

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	18,747	14,657	14,657	14,657	77.8	1,486.54
26年3月期	19,297	14,343	14,343	14,343	73.9	1,455.71

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 14,591百万円 26年3月期 14,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	4.7	1,150	11.6	1,160	2.4	630	11.4	64.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	10,165,800 株	26年3月期	10,147,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	349,807 株	26年3月期	349,807 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	9,805,772 株	26年3月期2Q	9,790,583 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成26年11月19日(水)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資が堅調に推移しているほか、雇用、所得環境や企業収益の改善などがみられる一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から住宅投資や個人消費など一部に弱さも見受けられます。先行きについては、各種経済対策の効果があるなかで、緩やかに回復していくことが期待されてはいるものの、消費税増税の影響の長期化や、海外経済の下振れがわが国の景気を下押しするリスクも懸念されております。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にあります。新たな成長を見据えて、独自の付加価値をより一層強化し、収益性の向上を図るほか、アジアを中心とした成長市場に積極的に進出し、グローバルビジネスの拡大を進めております。

具体的には、システムセグメントでは、引き続き商品監視システムの拡販を進めるほか、RFID事業やリテールソリューション事業等の新たな市場を開拓すると共に、中国・東南アジアへのビジネス展開を強化しております。他方、デバイスセグメントでは、新たな商権・商材の獲得や、技術提案を通じて、特定分野へ特長ある商品の販売に注力しております。また、当社オリジナル機構部品の販路を、アジアを中心とした海外へと拡げ、グローバルブランドとしての地位獲得にも邁進しております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は産機商品類が引き続き好調を維持した一方で、システムセグメントの販売が苦戦したことなどから、前年同期比7.6%減の86億32百万円となりました。

損益につきましては、前年同期に比べ販売費及び一般管理費を3.5%削減したものの、減収の影響を補えず、営業利益は前年同期比31.7%減の2億38百万円、経常利益は為替差益が前年同期比45百万円増加したことなどにより、営業利益の減益分を一部補い前年同期比11.0%減の3億30百万円となりました。四半期純利益は固定資産を譲渡したことに伴い過年度に計上した減損損失が税務上損金算入されることで、課税所得が減額され、その結果法人税等合計額が減少したことなどから、前年同期比89.9%増の3億14百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比18.3%減の30億57百万円、営業利益は前年同期と比べて1億70百万円減少し1億81百万円の損失となりました。

セキュリティ商品類では、IP(ネットワーク)カメラの販売が堅調に推移したものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が、当初の想定よりも長引いたことなどから、小売業を中心に設備投資先送りの影響を受け、売上高は前年同期比19.6%減の23億90百万円となりました。

その他ソリューション商品類は、ターゲット商品の無線LANシステムなどが伸張した一方で、高千穂コムテック㈱での新規主力商品のリリース遅れなどにより売上高は前年同期比13.1%減の6億67百万円となりました。

(デバイスセグメント)

デバイスセグメントの売上高は、前年同期比1.4%増の45億11百万円、営業利益は前年同期比26.2%増の3億32百万円となりました。

電子商品類では、液晶テレビやプリンターなどの設置型情報家電への販売が好調に推移したものの、ジェイエムイー㈱が連結子会社から外れたことなどにより前年同期比9.3%減の18億7百万円となりました。

産機商品類では、遊技市場において大型案件を複数獲得したことや中国向けATMに拡販したことなどから、売上高は前年同期比10.1%増の27億4百万円となりました。

(カスタマ・サービスセグメント)

カスタマ・サービスセグメントは、システムセグメントの機器販売の減少に伴う設置料の減少などにより、売上高は前年同期比7.6%減の10億63百万円、営業利益は前年同期比11.5%減の84百万円となりました。

※ 第1四半期連結会計期間より「メーリング商品類」を「その他ソリューション商品類」に含めて表示しております。これにより前第2四半期連結累計期間の「その他ソリューション商品類」の売上高は1億68百万円増加しております。

また「その他ソリューション商品類」の一部の事業を「セキュリティ商品類」へと変更して表示しております。これにより前第2四半期連結累計期間の「セキュリティ商品類」の売上高は88百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ5億50百万円減少し、187億47百万円となりました。これは現金及び預金が7億82百万円増加した一方で受取手形及び売掛金が8億95百万円、商品及び製品が2億8百万円、土地が1億67百万円、のれんが1億20百万円減少したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ8億63百万円減少し、40億89百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が3億50百万円、未払法人税等が2億96百万円、退職給付に係る負債が1億50百万円減少したことなどによるものです。純資産は前連結会計年度末と比べ3億13百万円増加し、146億57百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末から3.9ポイント上昇し、77.8%となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が138百万円減少し、利益剰余金が89百万円増加しております。

また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,212	7,994
受取手形及び売掛金	5,821	4,926
有価証券	500	500
商品及び製品	2,372	2,164
その他	366	490
貸倒引当金	△12	△18
流動資産合計	16,261	16,056
固定資産		
有形固定資産	499	316
無形固定資産		
のれん	758	638
その他	137	119
無形固定資産合計	896	757
投資その他の資産		
投資有価証券	1,051	1,091
その他	591	524
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	1,639	1,615
固定資産合計	3,036	2,690
資産合計	19,297	18,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,863	2,513
未払法人税等	356	59
賞与引当金	287	246
役員賞与引当金	20	13
その他	671	653
流動負債合計	4,199	3,486
固定負債		
退職給付に係る負債	671	520
その他	83	82
固定負債合計	754	603
負債合計	4,953	4,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,206
資本剰余金	1,160	1,168
利益剰余金	11,960	12,247
自己株式	△298	△298
株主資本合計	14,020	14,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	220
退職給付に係る調整累計額	40	27
為替換算調整勘定	13	19
その他の包括利益累計額合計	242	267
新株予約権	27	15
少数株主持分	53	50
純資産合計	14,343	14,657
負債純資産合計	19,297	18,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,341	8,632
売上原価	6,822	6,301
売上総利益	2,518	2,331
販売費及び一般管理費	2,168	2,092
営業利益	349	238
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7	7
為替差益	9	55
受取保険金	1	11
受取補償金	—	14
その他	3	4
営業外収益合計	23	93
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	371	330
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	2	0
新株予約権戻入益	—	11
特別利益合計	2	14
税金等調整前四半期純利益	373	345
法人税、住民税及び事業税	180	57
法人税等調整額	23	△29
法人税等合計	204	27
少数株主損益調整前四半期純利益	169	318
少数株主利益	3	3
四半期純利益	165	314

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	169	318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	30
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整額	—	△12
為替換算調整勘定	17	6
その他の包括利益合計	59	24
四半期包括利益	229	342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225	338
少数株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項に変更はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システム	デバイス	カスタマ・サービス	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,741	4,447	1,151	9,341	—	9,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,741	4,447	1,151	9,341	—	9,341
セグメント利益又は損失(△)	△10	263	95	348	1	349

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、連結調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システム	デバイス	カスタマ・サービス	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,057	4,511	1,063	8,632	—	8,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,057	4,511	1,063	8,632	—	8,632
セグメント利益又は損失(△)	△181	332	84	235	2	238

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、連結調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

販売実績

(単位：百万円)

区分	前四半期 (平成26年3月期 第2四半期)	当四半期 (平成27年3月期 第2四半期)
セキュリティ商品類	2,973	2,390
その他ソリューション商品類	768	667
システム 計	3,741	3,057
電子商品類	1,991	1,807
産機商品類	2,456	2,704
デバイス 計	4,447	4,511
カスタマ・サービス 計	1,151	1,063
計	9,341	8,632

(注) 第1四半期連結累計期間より「マーリング商品類」を「その他ソリューション商品類」に含めて表示しております。

また「その他ソリューション商品類」の一部の事業を「セキュリティ商品類」へと変更して表示しております。